

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第43期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	ISB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 太田 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月	第43期 平成24年12月
売上高 (千円)	12,620,986	10,735,439	11,058,599	9,439,785	10,600,081
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	236,354	224,551	174,547	314,864	268,743
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	64,599	86,729	41,492	924,225	330,615
包括利益 (千円)	-	-	-	958,948	364,300
純資産額 (千円)	4,894,734	4,872,675	4,811,701	3,709,714	4,275,160
総資産額 (千円)	7,179,053	7,073,529	6,889,218	5,559,980	5,840,974
1株当たり純資産額 (円)	1,172.16	1,166.89	1,152.28	888.08	961.91
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	15.39	20.77	9.94	221.33	79.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	68.9	69.8	66.7	68.8
自己資本利益率 (%)	1.3	1.8	0.9	21.7	8.6
株価収益率 (倍)	31.6	28.9	61.3	-	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,976	394,529	335,968	889,084	613,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,689	70,599	694,145	470,933	765,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,757	133,253	104,128	125,613	548,545
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,898,610	2,230,485	1,768,180	1,240,716	843,818
従業員数 (人)	841	872	882	867	899

(注) 1. 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

2. 第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年12月	第43期 平成24年12月
売上高 (千円)	11,749,639	10,189,561	10,595,048	8,778,905	9,103,292
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	531,461	214,649	174,312	296,695	252,878
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	71,023	78,715	44,862	929,715	190,139
資本金 (千円)	1,440,600	1,440,600	1,440,600	1,440,600	1,440,600
発行済株式総数 (千株)	4,521	4,521	4,521	4,521	4,521
純資産額 (千円)	4,838,308	4,810,236	4,752,239	3,666,885	3,832,842
総資産額 (千円)	6,976,054	6,911,208	6,747,239	5,409,604	5,174,425
1株当たり純資産額 (円)	1,158.65	1,151.93	1,138.04	878.13	917.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	32 ( - )	25 ( - )	30 ( - )	10 ( - )	20 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (円)	16.92	18.85	10.74	222.64	45.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	69.6	70.4	67.8	74.1
自己資本利益率 (%)	1.4	1.6	0.9	22.1	5.1
株価収益率 (倍)	28.8	31.8	56.7	-	11.1
配当性向 (%)	189.1	132.6	279.2	-	43.9
従業員数 (人)	758	793	806	791	719

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第41期の1株当たり配当金には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年6月	コンピュータ室の運用管理を目的として株式会社インフォメーション・サービス・ビューローを設立（東京都品川区東五反田1丁目10番11号）
昭和45年8月	ソフトウェア開発及び受託事業に進出
昭和50年4月	東京都品川区西五反田2丁目21番1号に本社を移転
昭和54年11月	通信制御システム開発受注のため静岡県沼津市に沼津システム営業所を設置
昭和56年4月	近畿地区進出のため大阪市淀川区に大阪システム営業所を設置
昭和56年11月	自動車無線システム及び通信制御システム開発受注のため神奈川県大和市に大和システム営業所を設置
昭和58年5月	基本ソフト（OS）開発受注のため東京都府中市に府中システム営業所を設置
昭和59年2月	地域産業のソフトウェア開発受注のため山梨県甲府市に甲府システム営業所（現 甲府事業所）を設置
昭和59年12月	P B X（私設電話交換機）の基本ソフト開発受託のため千葉県我孫子市に千葉システム営業所（現 我孫子事業所）を設置
昭和60年5月	ソフトウェアメンテナンス株式会社設立（現 連結子会社 株式会社エス・エム・シー）
昭和61年12月	東京都品川区西五反田1丁目1番8号に本社を移転
昭和61年12月	株式会社アイ・エス・ビーに商号変更
平成2年7月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録
平成2年11月	神奈川県茅ヶ崎市に湘南システム営業所を設置
平成5年9月	沼津システムセンターを三島市へ移転し静岡システムセンター（現 三島事業所）に名称変更
平成7年1月	東京都品川区大崎5丁目1番11号に本社を移転
平成7年4月	アイエスビー応用システム株式会社設立
平成10年12月	大和第一・大和第二・湘南・甲府の各システムセンターで品質システムの認証を取得「ISO 9001 / J I S Z 9901」
平成11年1月	東京都江東区に金融システム部の事務所を設置
平成11年1月	静岡県富士市に富士システムセンターを設置
平成11年2月	東京都品川区に情報システム事業部（現 五反田事業所）を設置
平成11年6月	業務効率化をはかるため大阪システムセンター（現 大阪事業所）を大阪府中央区へ移転
平成11年12月	大阪システムセンター（現 大阪事業所）・情報システム部・官公庁システム部・制御システム事業部で品質システムの認証を取得「ISO 9001 / J I S Z 9901」
平成12年5月	神奈川県横浜市に新横浜事業所を設置
平成15年12月	マーケット拡大と収益の増強を図るため、ベトナム国ホーチミン市に ISB VIETNAM CORPORATION 設立（現 非連結子会社 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）
平成16年1月	a u系メーカー向け携帯端末開発受注のため鳥取県鳥取市に鳥取事業所を設置
平成16年3月	東京都新宿区に都市型のデータセンターを設置
平成16年4月	東京地区・神奈川地区の事業所集約を実施（府中・江東・大和・湘南・富士事業所を閉鎖し、五反田事業所・新横浜事業所へ集約）
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	データセンターで、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所の株式を上場廃止
平成20年8月	アイエスビー応用システム株式会社をソフトウェアメンテナンス株式会社（現 連結子会社 株式会社エス・エム・シー）と統合
平成20年12月	プライバシーマーク取得
平成22年2月	イー・ストーム株式会社を子会社化（現 連結子会社）
平成22年4月	宮城県仙台市に仙台事業所を設置
平成22年7月	株式会社ISB パーソナルサービス設立（現 非連結子会社）
平成23年7月	株式会社アイエスビー東北を設立（現 連結子会社）
平成23年12月	株式会社GIOTの設立
平成24年1月	ノックスデータ株式会社を子会社化（現 連結子会社）
平成24年7月	愛知県名古屋市に名古屋出張所を設置

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、(株)エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、イー・ストーム(株)、(株)I S B パーソナルサービス、(株)アイエスピー東北、ノックスデータ(株)（以上子会社6社）で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

当社グループの主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。  
なお、当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

主要な事業内容	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 医療・家電・車載等の組み込みソフトウェア開発、組み込みIPソリューションの提案、モバイルインフラ機器装置の開発、官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発、銀行・証券および民間企業向けの基幹システム・ソフトウェア開発	当社、(株)エス・エム・シー、イー・ストーム(株)、(株)アイエスピー東北、ノックスデータ(株) （会社総数5社） ISB VIETNAM COMPANY LIMITED（非連結） （会社総数6社）
<F・Mサービス> データセンターサービス 運用設計・インフラ構築および運用保守サービス	当社、(株)エス・エム・シー （会社総数2社）
<その他> ソフトウェア開発に付随した機器の販売 オンデマンド印刷を中心とした情報加工サービス パソコン教室およびIT関連教育の運営	当社、(株)I S B パーソナルサービス（非連結） （会社総数2社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エス・エム・シー	神奈川県横浜市 港北区	25,000	ソフトウェア開発 F・Mサービス その他	100.0	ソフトウェアの開発の 委託及びF・Mサービ スの委託 資金援助 なし 役員の兼任 なし
イー・ストーム㈱	神奈川県横浜市 港北区	40,000	ソフトウェア開発	75.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 あり 役員の兼任 なし
㈱アイエスピー東北	宮城県仙台市青 葉区	50,000	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 なし 役員の兼任 あり
ノックステータ㈱	東京都品川区	45,000	ソフトウェア開発	50.3	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 なし 役員の兼任 あり

(注) 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合がそれぞれ10%を超える連結子会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業 全社(共通)	782 117
合計	899

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

当社は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
719	36.7	11.8	5,276,741

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

1. 名称 全日本金属情報機器労働組合アイ・エス・ビー支部
2. 所属上部団体 全日本金属情報機器労働組合
3. 労使関係 労使関係は相互信頼に基づき健全な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に伴う関連産業の需要増加等を背景に、内需を中心として緩やかな回復基調にあったものの、円高やデフレの長期化がおよぼす経済への影響及び、中国や新興国経済の減速、欧州の財政不安など、不透明な要因が払拭されないなか推移いたしました。しかしながら年末にかけては、12月の政権交代に伴う積極的な経済政策と、日銀の金融緩和やデフレ脱却への期待、それらに伴って円安・株高も進み、景気回復への機運が高まってきております。

当社グループが属します、情報サービス産業におきましては、楽観視できない状況で推移してまいりましたが、年の半ばあたりから徐々に回復の兆しが出はじめ、わずかながら景況感が高まってまいりました。特に、クラウドサービス関連やスマートフォンやタブレット端末関連などにおいては堅調なソフトウェア開発需要がみられました。

このような状況の中、当社グループは、それら成長領域からの受注獲得に注力し売上高の維持拡大に努めてまいりました。前期と比べ公共や金融分野でやや苦戦したものの、活況であったスマートフォン関連や、モバイルインフラ関連等の分野で前期比増の受注を確保し、医療や車載を中心とした組込み分野においても大きく受注を伸ばすことができました。また、主要事業であるメーカーからの受託開発以外の事業を創出することでより安定した売上高構成に変革していくことを目指して、震災などに関連した無線技術分野などにおけるプロジェクト等に積極的に関与し、同時にそれら開発ノウハウを活かした製品開発事業に着手するなど、将来に向けた動きを展開してまいりました。

営業活動強化にむけた取り組みにおいては、引続き注力している新規顧客開拓で成果を出すことができました。当期は7月1日に名古屋出張所を設置し、中京地区企業からの受注増にも本格的に取り組んでいます。

以上の通り、成長分野での受注の成果、新たな優良顧客開拓での成果、またノックスデータ株式会社の連結子会社化による影響もあり連結売上高は前年同期を上回りました。

利益面においては、前年同期に比べ要員稼働率が向上したことや、開発効率の向上による原価低減に鋭意努めたこと等が寄与し、売上総利益が大きく改善いたしました。加えて、販売費及び一般管理費を期首の計画通り前年同期比24.8%減と大幅に削減できたことで、連結営業利益、同経常利益は黒字転化いたしました。なお、前述しました通り将来に向けた取り組みとして製品開発に着手したことに関連し、製品製造に関して発生すると見込まれる損失を受注損失引当金として計上しております。

また同当期純利益に関しましては、平成24年1月1日付でノックスデータ株式会社の発行済株式の50.3%を取得し、連結子会社化しましたが、同社を連結するに伴う会計処理において、負ののれん1億43百万円が発生し、特別利益（負ののれん発生益）に計上したこと等により大幅に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高106億円（前年同期比12.3%増）、営業利益2億27百万円（前期は営業損失4億60百万円）、経常利益2億68百万円（前期は経常損失3億14百万円）、当期純利益3億30百万円（前期は純損失9億24百万円）となりました。

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、3億96百万円の減少（前年同期は5億43百万円の減少）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成23年12月31日）の資金残高12億40百万円を受け、当連結会計期間末の資金残高は、8億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は6億13百万円（前年同期は8億89百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額5億2百万円、事業構造改善費用4億29百万円、負ののれん発生益1億43百万円、賞与引当金の減少額1億3百万円等の資金の減少要因が、主に税金等調整前当期純利益3億52百万円、受注損失引当金の増加額1億91百万円等の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は7億65百万円（前年同期は4億70百万円の増加）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億2百万円、定期預金の払戻による収入2億7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は5億48百万円（前年同期は1億25百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出3億円、社債の償還による支出2億5百万円、配当金の支払額42百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	10,649,354	113.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	11,023,499	119.8	1,396,058	143.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	10,600,081	112.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気通信システム(株)	-	-	1,355,618	12.8
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ(株)	1,053,112	11.2	1,274,531	12.0

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、年末から年初にかけての景気回復気運をうけて当面は底堅く推移するものと期待されておりますが、日中関係や欧州景気など外部環境には依然先行き不透明な要因も多く、楽観視はできない状況のなか推移するものとみられます。

昨年来景気下支えのけん引役であった内需については、2014年に消費増税が控えていることから本年については駆け込み需要による個人消費増加が予想され、また企業の設備投資も再生エネルギー関連等をはじめとして回復傾向を辿るとみられており、引き続き底堅く推移するものと予想されます。

当社グループの次期の見通しにつきましては、主要な顧客である電気メーカー等が、円高是正や構造改革の一巡により業績回復の兆しをみせはじめていることなど、明るい兆候がみられるものの、ソフトウェア開発需要の源泉となる製品開発は量から質へと移行し、開発アイテムの減少、またそのうえで開発コストの抑制も進められるなど、受注額の拡大に向けては厳しい状況が続くものと予想しております。そのようななか、旧来の主要顧客である電気メーカー等に加え、新しい分野でのソフトウェア開発業務獲得を加速し、並行して当社グループの技術対応力を拡げていくことで、受注の安定と今後の拡大を実現して参りたいと考えております。

また、受注拡大への取り組みと同時に協力会社の一層の活用も重点課題として計画的に推進してまいります。

利益面においては、作業効率と稼働率の向上や見積もり精度の向上に努め、引き続きオフショア（ベトナム子会社）の活用を推進すること等で原価の低減を図る一方、当期大幅に削減し10.5%まで低下いたしました連結販売管理費率を次期計画においても同水準を維持し、厳格な管理のもと計画内に抑えてまいります。

当社グループの各事業分野における、中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### 市場動向の変化について

##### ア) ソフトウェア開発業務における課題

当社の主力業務であるモバイル端末およびそのインフラ開発などメーカー等からの受託業務は縮小傾向にあり、受注単価も弱含んで推移しております。これは、メーカー等が業績低迷のなかコスト削減を進めるため、内製化を進めたことや、発注単価を年々低下させてきたこと等が主な要因であります。しかしながら最近においてはそれらの要因に加え、個別開発からオープンソース活用による開発へと市場ニーズが変化してきたことも受託業務受注減少の要因となってまいりました。またこの動きは今後もより顕著になっていくと思われる。従いまして、このような市場動向の変化に応じ、これまで当社グループの役割として期待されてきたソフトウェア受託開発の受注にとどまることなく、オープンソース等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力・技術力を迅速に高めていくことが大変重要であると認識しております。

##### イ) ITサービス等の事業領域における課題

今後のIT市場拡大を牽引するのは、これまでの主役であった受託開発型ではなく、サービス提供型であると言われておりますが、実際その動きは既に顕著であり、クラウドサービス等は急速に拡大しています。そのようななか、当社グループは、サービス提供型の事業分野において事業を創出し収益を獲得していくべく取り組んでおります。ソーシャルネットワーク等のクラウドサービスを利用した様々なビジネスの拡大による、インフラ（データセンター等）構築・運用管理市場の拡大に乗じた事業拡大を図り、「作る」から「使う」の流れにそった、ITサービス全般の今後の市場動向に確実に対応することで、当社グループの事業構成を時代が求めているものに変革してまいります。

##### ウ) 顧客層拡大のための課題

新たなお客様の開拓により、既存業務の減少分をカバーしそして拡大していくことは、当社グループ発展のための必須事項であり、既に取り組んでおります車載、デジタル家電、医療の分野で、そして今後はエネルギー再生や少子高齢化などの社会問題に則した分野等において、新規顧客獲得の成果を益々出していかなければなりません。これらを確実に進めていくためには一層の営業力強化が急務であると認識しております。

##### 利益体質の維持と更なる改善のための課題

従来の主たるビジネスモデルであるメーカー等からのソフトウェア受託開発業務による収益獲得能力が低下してきている中において、新規顧客層の拡大や新しい事業へ鋭意取り組んでおりますが、このような事業構造変革の過渡期においては、特にコスト管理を徹底し利益体質を維持していかなければなりません。

作業効率と稼働率の向上や見積もり精度の向上に努め、引き続きオフショア（ベトナム子会社）の活用を推進すること等で原価の低減を図り、また、当期大幅に削減した販売費及び一般管理費の水準を今後も厳格な管理のもと維持し、収益が厳しいなかでも利益をあげられる体制を確立することを課題として取り組んでおります。

#### 技術力の向上のための課題

IT業界の技術変化の速さや、つぎつぎに生み出される新しいITサービス、先端ソフトウェアを用いたさまざまな製品、これらに技術で対応し、お客様の信頼に応えていくことは、今後も継続して取り組むべき課題であり、また当社グループの将来に大きな影響を与える要因であると認識しております。今後は国内企業だけでなく、世界の中で厳しい生存競争に勝ち残るためにはIT技術者の強化・育成は不可欠であり、全力で取り組むべき課題であると考えております。

#### 新規事業推進における課題

ソフトウェア受託開発業務が設立以来の主たる事業である当社グループにとりまして、自主事業による利益の創出は社員のモチベーションや、収益源の多様化を考えた企業継続の観点からも大変重要視しております。当社グループのリスク許容度を慎重に検討し、ただしその範囲においては相応のリスクを取り次世代の収益源を生むべく取り組むことは、当社グループの将来を考える上で不可欠であると考えております。この新規事業推進におきましては十分な検討と計画や準備を行っているものの、新しい課題が発生することがあります。当期におきましては、震災などに関連した無線技術分野などにおけるプロジェクト等に積極的に関与し、それらの開発ノウハウを活かした製品開発事業に着手いたしました。しかしながら、ハードウェアの調達に関わるコスト管理や品質管理をはじめとして、製品開発における十分な経験とノウハウが不足している部分があり、今後製品開発事業を継続していくにあたっては、さまざまな関連知識や業務ノウハウを更に習得し、また外部から専門性の高い人材を獲得するなど、総合的に当事業分野での実力を高めていかなければならないと認識しております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

#### 技術革新について

当社グループの主力事業では、技術革新が急激に進行しており、技術標準の変化などが、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術要員であり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不採算プロジェクトについて

当社グループの受託ソフトウェア開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積りもることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良品等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンクライアントなどのシステム強化、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業継続について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようなリスクに備え、当社グループは、事業継続計画(BCP)を整備し影響の回避に努めています。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度に4億60百万円の営業損失を計上しましたが、当連結会計年度に2億27百万円の営業利益を計上しております。これは売上高が前年同期比12.3%増となり収益力が回復してまいりましたこと、及び前連結会計年度に希望退職制度を実施したことによるコスト削減効果並びに一般管理費の大幅な削減が寄与し、利益を生み出す体制を構築できたことによります。

その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消されたものと判断いたしました。

なお、営業キャッシュフローに関しましては、2期連続のマイナスとなっておりますが、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況にはないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

1. 研究開発費に関する基本的な考え方

当社グループの研究開発費は、下記の二点の基本的な考え方において投入いたします。

a. ソフトウェア製品、ITサービスの研究開発

当社グループは、ソフトウェア開発およびインフラ構築や運用支援業務の経験、実績を持っています。これらの技術、ノウハウをベースに、これまでの受託開発以外のビジネスを創造していくため、研究開発費を投入していくことを基本方針としています。例として、属人的に内在する技術を有形化し知的財産化する、又は製品化するための取り組み等が挙げられます。当期においては、引き続き、当社の主力技術であるモバイル系を中心とした組み込みソフトウェア開発技術をベースに、スマートフォンやタブレット型PC向けの製品・サービスの研究開発を中心に行ってまいりました。成果といたしましては、スマートフォン向けスクリーンセイバー機能を提供する「プライバシースクリーン」等の製品化が挙げられます。今後も、当社グループの技術を遺憾なく発揮し、世の中に貢献し得る製品やITサービスの研究開発を行って参りたいと考えております。

b. 社内システム

当社グループの社内業務効率化を図るべく社内システムを新規開発、改善を行っております。各種業務アプリケーションを設計、開発し、サーバー、ネットワークを構築し各部門、各拠点事業所での業務効率を向上します。そのための、開発、機器導入に向け研究開発費用を投入いたします。

2. 最近5年間の研究開発費の推移および変動要因

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
研究開発費 (千円)	155,175	83,273	43,398	39,196	18,720

(注) 研究開発費の変動要因

期別	変動要因
平成20年12月期	前年比34,650千円の増加で Fireplayer (96,094千円) 等を開発。
平成21年12月期	前年比71,902千円の減少で Fireplayer (83,273千円) を開発。
平成22年12月期	前年比39,874千円の減少で PrivacyScreen (14,549千円) 等を開発。
平成23年12月期	前年比4,201千円の減少で PrivacyScreen (17,922千円) 等を開発。
平成24年12月期	前年比20,476千円の減少で 訪問介護モバイル (4,793千円) 等を開発。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 財政状況

総資産は58億40百万円と前期末比2億80百万円（前期末比5.1%増）増加いたしました。これは主として受取手形及び売掛金等の増加が現金及び預金等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、15億65百万円と前期末比2億84百万円（前期末比15.4%減）減少いたしました。

これは主として未払金、賞与引当金等の減少が受注損失引当金等の増加を上回ったことによるものであります。

純資産は、42億75百万円と前期末比5億65百万円（前期末比15.2%増）増加いたしました。

これは主として利益剰余金、ノックスデータ株式会社を連結子会社化したこと等により少数株主持分が増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要]に記載しております。

### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、次の施策を実施し、収益性の改善を図ってまいりました。この結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は解消されたものと判断しております。

#### 収益機会の拡大について

旧来の主要顧客である大手メーカーからの受託業務が縮小傾向にある中、得意としてきたモバイル関連分野以外でも積極的な受注活動を展開しております。具体的には、車載・デジタル家電・医療などへ注力分野を広げており、既に当期においても、新たなお客様の開拓などにおいて相応の成果が出てきております。次期においては、これらの取り組みが一層結実してくるものと見ております。

また、ITサービス等の領域における事業の推進も注力分野として取り組んでおりますが、この分野は市場の拡大も大きいとみられ、次期以降の収益拡大に寄与してくるものと考えております。

#### コスト構造改革

上記のとおり、収益機会の拡大を図る中、次期の黒字化をより一層確実なものにするため、当期において、抜本的なコスト構造改革を実施致しました。具体的には、中堅社員以上の希望退職を実施したことで、高コスト・低採算稼働人員の削減と販売管理部門から製造部門への人員投入、また販売管理部門の人員削減（希望退職と上記の製造部門へのシフト）、事業所スペースの縮小、その他あらゆる経費の見直しを断行し、大幅なコスト削減を実現しております。また、次期においては人件費を相当に抑制するかたちで予算編成を行っており、更なる収益性の改善を図っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	本社業務	情報サービス 生産設備	9,837 (45,567)	14,445	-	24,283	34
我孫子事業所 (千葉県我孫子市)	情報サービス事業	同上	2,818 (22,462)	73	-	2,891	59
五反田他2事業所 (東京都品川区他)	情報サービス事業	同上	6,165 (32,082)	17,092	-	23,257	224
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	情報サービス事業	同上	22,649 (76,173)	2,042	-	24,692	286
三島事業所 (静岡県三島市)	情報サービス事業	同上	2,720 (7,326)	132	-	2,852	36
甲府事業所 (山梨県甲府市)	情報サービス事業	同上	1,772 (5,712)	232	-	2,005	31
大阪他2事業所 (大阪府大阪市中央区他)	情報サービス事業	同上	829 (4,126)	99	-	929	49
我孫子寮 (千葉県我孫子市)	-	その他の設備	79,439	-	248,084 (530.96)	327,523	-

(注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の( )内に記載しております。

2. 帳簿価額欄のその他は車両運搬具及び工具、器具及び備品の価額であります。

3. 建物には建物附属設備を含んでおります。

##### (2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エス・エム・シー	神奈川県横浜市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	172 (5,487)	88	-	260	60
イー・ストーム(株)	神奈川県横浜市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	- (900)	-	-	-	3
(株)アイエスピー東北	宮城県仙台市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	241 (1,907)	200	-	442	12
ノックスデータ(株)	東京都品川区他	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	0 (42,903)	659	3,175 (714.00)	3,834	109

(注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の( )内に記載しております。

2. 帳簿価額欄のその他は工具、器具備品の価額であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,521,000	東京証券取引所	単元株式数 100株
計	4,521,000	4,521,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)	51,000	4,521,000	24,225	1,440,600	24,225	1,970,600

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	20	7	1	1,727	1,772	-
所有株式数 (単元)	-	872	177	15,473	785	1	27,899	45,207	300
所有株式数の割合(%)	-	2.0	0.4	34.2	1.7	0.0	61.7	100.0	-

(注) 1. 自己株式 345,206 株は「個人その他」に 3,452 単元及び「単元未満株式の状況」に 6株それぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1 単元含まれております。



(7)【大株主の状況】

(平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,370	30.31
アイ・エス・ビー従業員持株 会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	331	7.32
若尾 守保	東京都品川区	135	2.99
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	125	2.76
稲葉 正作	静岡県伊東市	104	2.30
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	90	1.99
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	61	1.36
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテ ッドレジアカウント [常任代理人 シティバンク 銀行]	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	48	1.06
樋上 駿	千葉県千葉市稲毛区	36	0.80
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36	0.79
計	-	2,338	51.72

(注) 上記のほか、自己株式の株式が 345千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,175,500	41,755	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	41,755	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 100 株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	345,200	-	345,200	7.64
計	-	345,200	-	345,200	7.64

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	345,206	-	345,206	-

## 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

株主の皆様への具体的な収益還元につきましては、中長期的に連結ベースで当期純利益の30%程度の配当を目標にしております。また内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり20円(普通配当15円 特別配当5円)とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	83	20

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	990 937	905	745	620	525
最低(円)	400 760	423	526	363	356

(注) 最高・最低株価は、平成20年1月16日までは、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年1月17日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	513	469	470	477	515	525
最低(円)	450	445	437	432	454	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		若尾 逸雄	昭和33年11月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年10月 当社通信システム事業部副事業部長 平成9年3月 当社取締役通信システム事業部副事業部長 平成9年4月 当社取締役通信システム事業部長 平成13年1月 当社取締役ソリューション事業本部長 平成13年3月 当社常務取締役ソリューション事業本部長 平成15年3月 当社専務取締役ソリューション事業本部長 平成19年1月 当社専務取締役事業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年1月 ノックスデータ株式会社代表取締役会長(現任) 平成25年1月 株式会社エス・エム・シー代表取締役会長(現任)、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED取締役会長(現任)	2 (注)4.	18
常務取締役	管理本部長	太田 道也	昭和25年1月25日生	昭和43年4月 三菱銀行(現 三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年1月 当社出向 経理部長代理 平成13年4月 当社経理部長 平成14年1月 当社転籍 経理部長 平成16年1月 当社執行役員経理部長 平成20年3月 当社取締役管理本部副本部長、経理部長 平成21年1月 当社取締役管理本部長、経理部長 平成21年3月 当社常務取締役管理本部長、経理部長 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長(現任)	2 (注)3.	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第一事業本 部長、第二事 業本部長	柳沢 一紀	昭和35年5月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年1月 当社通信システム営業部長 平成13年1月 当社モバイルソリューション事業 部長 平成14年1月 当社執行役員モバイルソリュー ション事業部長 平成19年1月 当社執行役員事業本部副本部長 平成19年3月 当社取締役事業本部副本部長 平成21年1月 当社取締役第一事業部長 平成22年1月 当社取締役営業本部副本部長 平成23年1月 当社取締役第一事業本部長 平成23年7月 株式会社アイエスビー東北代表取 締役社長(現任) 平成24年1月 当社取締役第二事業本部長 平成24年7月 当社取締役第二事業本部長、事業 企画推進室長 平成25年1月 当社取締役第一事業本部長、第二 事業本部長(現任)	2 (注)4.	6
取締役	新事業推進 室長	平間 正則	昭和29年8月4日生	昭和52年11月 当社入社 平成6年9月 当社府中システムセンター情報シ ステム部長 平成11年1月 当社営業企画推進部長 平成13年1月 当社執行役員マーケティング部長 平成15年3月 当社取締役マーケティング部長 平成19年1月 当社取締役事業本部副本部長 平成19年3月 当社取締役事業本部長 平成20年1月 当社取締役営業本部長 平成21年1月 当社取締役営業本部長、営業企画 推進部長 平成22年1月 当社取締役営業本部長 平成23年1月 当社取締役第二事業本部長 平成24年1月 当社取締役第一事業本部長 平成25年1月 当社取締役新事業推進室長(現 任)	2 (注)4.	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第2営業部長	平野 豊	昭和29年3月1日生	昭和55年9月 東葛石油株式会社入社 昭和57年10月 当社入社 平成11年1月 当社情報システム部長 平成15年1月 当社執行役員トータルソリューションセールス部マネージャー 平成16年1月 当社執行役員システムソリューション事業部副事業部長 株式会社アイフィス代表取締役社長 平成18年1月 当社執行役員システムソリューション事業部事業部長 平成21年1月 当社執行役員営業統括部長 平成21年3月 当社取締役営業統括部長 平成22年1月 当社取締役営業企画推進部長 平成23年1月 当社取締役第二事業本部第二営業統括部長、第2営業部長 平成24年1月 当社取締役第2営業部長(現任)	2 (注)4.	10
常勤監査役		八束 章義	昭和22年5月1日生	昭和46年4月 ビジコン株式会社入社 昭和49年5月 総合システム株式会社入社 平成7年5月 当社入社 関連企業部長 平成9年4月 当社総務部長 平成13年1月 当社執行役員総務部長 平成19年1月 当社執行役員監査部長 平成19年6月 当社監査部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	4 (注)2.	9
監査役		細上 諭	昭和27年1月8日生	昭和51年4月 大和証券株式会社入社 大和コンピュータサービス出向 平成6年4月 株式会社大和総研情報システム開発部長 平成15年6月 株式会社大和総研執行役員 平成18年4月 株式会社大和総研常務執行役員 平成20年4月 株式会社大和総研専務取締役 平成24年3月 株式会社大和総研顧問(現任)、 ファイテックフォース株式会社代表取締役(現任) 平成25年3月 当社監査役(現任)	4 (注)5.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		橘 薫	昭和24年11月12日生	昭和56年9月 第二電電企画株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成7年6月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)取締役 平成12年6月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)常務取締役 平成12年10月 株式会社ディーディーアイ(現 KDDI株式会社)常務取締役 平成13年6月 KDDI株式会社執行役員常務 平成16年11月 株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス(現 KDDIエンジニアリング株式会社)常勤監査 平成24年6月 役 平成25年3月 KDDI株式会社顧問(現任) 当社監査役(現任)	4 (注)5.	-
監査役		藤ノ木 清	昭和23年2月15日生	昭和62年8月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)社員 平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所所長(現任) 平成7年3月 中央化学株式会社社外監査役 平成7年7月 監査法人ブレインワーク代表社員 平成12年6月 株式会社サービスウェア・コーポレーション社外監査役、株式会社松屋フーズ社外監査役(現任) 平成20年3月 中央化学株式会社取締役 平成21年3月 中央化学株式会社取締役専務執行役 平成25年3月 当社監査役(現任)	4 (注)5.	-
計						73

- (注) 1. 監査役細上諭、橘薫および藤ノ木清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 選任日及び任期期間 平成24年3月29日 ~ 4年間
  3. 選任日及び任期期間 平成24年3月29日 ~ 2年間
  4. 選任日及び任期期間 平成25年3月28日 ~ 2年間
  5. 選任日及び任期期間 平成25年3月28日 ~ 4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (a) 企業統治の体制の概要

##### ・ 会社機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

##### ・ 会社の機関の内容

##### 透明性確保経営の実践

中期計画・予算・経営課題等の重要な経営情報については、役員・社員による情報の共有化を図る一方、四半期単位の業績について投資者への適時適切な情報の開示を行うと伴に、各事業所を訪問し全社員に詳細に亘り説明しております。

また、従業員の能力主義の具現化及び人事評価の公正を保つため、人事評価プロセスや同評価基準の明確化に努めております。

##### 取締役会の充実

毎月1回また必要に応じて随時開催しております。決議事項につきましては、活発な議論による十分な審議をおこない決議をおこなっております。報告事項につきましては、経営に大きな影響をおよぼすと思われる事象、取締役会に対して十分な周知が必要であると認められる事象等につき報告がなされております。また、定例の報告事項として、関連会社を含む各部署の業務計画に対する月次・四半期単位の進捗状況報告を求め、取締役会が問題の所在を把握・共有し、有効で迅速な対策が適宜打てる体制を敷いております。

##### 経営会議の充実

業務執行の責任者である社長及び取締役、常勤監査役、執行役員、関連会社役員等が出席し、毎月開催しております。付議事項は会社の重要な業務執行の審議で、主に中長期の経営課題及び経営方針の検討、年度計画の方針、四半期及び月次経営計画の進捗状況について活発な議論が交わされております。

##### 監査役機能の充実

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、毎月1回取締役会開催後さらに必要に応じ「監査役会」を開催しております。

##### 監査部機能の充実

社長直轄の「監査部」を設置し（次期においては監査室と改称）、業務執行ラインとは異なる立場で関連会社を含む各部署における業務執行の状況を監査し、不正及び過誤の防止に努めております。

##### 法務知財管理機能の充実

管理本部総務人事部内に専任の担当者を配置し、ガバナンス形成及びリスク予防、コンプライアンス遵守を拠り所として社内の法意識を高め、契約法務や知的財産を巡る法務のリスク管理を行っております。

また、国内外の輸出入関係法令については、経理部が管理、指導しております。

##### ・ 会社の任意設置委員会等の内容

##### リスク管理委員会

全社的なリスクを総括的に管理し、リスクの顕在化を予防し、またリスクが顕在化した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めることを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。

当委員会は、リスク管理の責任体制の構築および運営、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置および運営、リスク顕在時の再発防止の対策、リスク管理システムの構築等を行っております。

#### (b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役による監査および常勤監査役による監査等によって十分な経営監査機能が整っていると考えています。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議された「内部統制システム構築に関する基本方針」に従い、企業活動における遵法および社内規程・諸要領の遵守、コンプライアンス倫理の向上、リスク管理およびリスクの軽減、取締役職務執行の効率化、監査役監査体制、反社会的勢力排除に向けた取組み等により企業価値の継続的な増大を図り、適法かつ効率的な、また健全で透明性の高い経営の実現を目指しております。

(d) リスク管理体制の整備状況

・ コンプライアンスの強化

常務取締役管理本部長を委員長とした取締役・執行役員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会ではコンプライアンス状況の監視と教育や調査を行い、企業倫理及び法令遵守の周知徹底を図っております。

また、総務人事部主管によるコンプライアンスプログラム教育を全社員に最低年1回の受講義務を課し実施しております。

・ 内部情報の管理

役員および従業員が金融商品取引法に定めるインサイダー取引を事前に防止する為にインサイダーマニュアルを配布し、インサイダー取引の防止に努めております。引き続き、専門家等を講師に招き、管理職を中心とした教育を実施してまいります。

・ 情報セキュリティおよび個人情報保護

情報セキュリティおよび個人情報保護につきましては、平成20年12月にプライバシーマークを取得しておりますが、引き続き社内規程に基づいた教育と運用を行い個人情報と機密情報の管理を徹底しております。

また、モバイルパソコンの暗号化、シンクライアントシステムの導入等で情報セキュリティ強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査の状況について

内部監査担当部署として社長直轄の「監査部」（次期においては監査室と改称）を設置しております。監査部は、毎期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善回答書を提出させております。

・ 監査役監査の状況について

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

また、毎月1回取締役会開催後、さらに必要に応じ「監査役会」の開催と常勤監査役については、経営会議にも出席し提言しております。

なお、常勤監査役八束章義氏は、当社経理部に平成8年4月から平成9年3月まで在籍し、決算並びに財務諸表の作成に従事しておりました。



### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役、細上 諭氏は、他法人の取締役として長年に亘り経営に携わっており、またIT分野における豊富な経験と幅広い知見を有していることから、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。なお、同氏は、株式会社大和総研の顧問を務めており、同社と当社との間には証券関連のシステム開発などの取引関係があります。

社外監査役、橘 薫氏は、他法人の取締役および監査役を歴任されており、情報通信業における豊富な経験と幅広い知見を有していることから、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。なお、同氏は、KDDI株式会社の顧問を務めており、同社と当社との間にはモバイル関連のアプリケーション開発などの取引関係があります。

社外監査役、藤ノ木 清氏は、公認会計士の資格を有し、また監査法人の代表社員や他法人の監査役としての経験も長いことから、会計監査業務に関する豊富な経験と幅広い知見を当社の監査体制の強化に活かせるものと判断し選任しております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

当社は、社外監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

なお、社外監査役は、監査役会で常勤監査役から監査部、内部統制部との連携状況並びに稟議決裁、会計処理等の監査活動を毎月聴取し検討しております。会計監査人については、監査計画、監査実施状況等を直接聴取し意見交換をしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要ととらえており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	90,786	90,786	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,900	6,900	-	-	-	1
社外役員	9,540	9,540	-	-	-	3

(注) 基本報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支給に対する引当金繰入額が含まれております。

ロ．役員の報酬は、株主総会で決定する報酬額の限度額内で、内規役員報酬に関する決定基準に従い、世間水準額および従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定する。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
8銘柄 116,831 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄エクスプレス	1,784	3,996	有効な取引関係の維持
(株)K S K	99,000	41,283	将来の事業連携の可能性を考慮した投資
第一生命保険(株)	59	4,466	有効な取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄エクスプレス	2,039	5,860	有効な取引関係の維持
(株)K S K	99,000	48,510	将来の事業連携の可能性を考慮した投資
第一生命保険(株)	59	7,074	有効な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および定款第40条の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨および累積投票によらない旨を定款において定めております。

#### 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

##### ・ 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは自己の株式の取締役会の権限とすることにより、機動的な運営を可能にすることを目的とするものであります。

##### ・ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における内部管理体制の充実に向けた取組みとしましては、当社の全部門を対象に、PMS（個人情報マネジメントシステム）及びQMS（品質保証マネジメントシステム）の監査を実施いたしました。さらに、アウトソーシング部門を対象にISMS（機密情報保護マネジメントシステム）の監査を実施しております。

その際、指摘事項については改善勧告を行い、各部門より改善実施報告書の提出を求め改善策の徹底と再発防止に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	2,400	25,250	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	2,400	25,250	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

に記載するもののほか、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものはありません。

(当連結会計年度)

に記載するもののほか、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外において、子会社株式取得に係る財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬は、監査対象の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,251,590	855,896
受取手形及び売掛金	1,728,075	<sup>3</sup> 2,380,204
有価証券	-	77,550
前払費用	77,189	71,562
商品	4,864	8,225
仕掛品	<sup>2</sup> 235,655	<sup>2</sup> 283,683
繰延税金資産	211,645	174,666
その他	40,604	41,860
貸倒引当金	1,674	3,069
流動資産合計	3,547,950	3,890,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	322,581	346,293
減価償却累計額及び減損損失累計額	187,989	219,645
建物及び構築物(純額)	134,592	126,647
土地	248,084	251,259
その他	139,862	146,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	91,193	111,765
その他(純額)	48,669	35,066
有形固定資産合計	431,345	412,973
無形固定資産	61,365	92,302
投資その他の資産		
投資有価証券	985,303	844,819
関係会社株式	<sup>1</sup> 26,060	<sup>1</sup> 0
関係会社出資金	<sup>1</sup> 119,295	<sup>1</sup> 119,295
長期前払費用	3,292	2,544
差入保証金	122,229	138,063
会員権	1,470	1,100
繰延税金資産	241,407	316,201
その他	59,931	74,764
貸倒引当金	39,672	51,671
投資その他の資産合計	1,519,318	1,445,118
固定資産合計	2,012,029	1,950,394
資産合計	5,559,980	5,840,974

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	440,831	517,578
短期借入金	70,000	70,000
未払金	729,897	289,160
未払費用	24,907	14,539
未払法人税等	21,045	53,611
未払消費税等	27,186	49,245
賞与引当金	115,020	15,104
受注損失引当金	<sup>2</sup> 13,359	<sup>2</sup> 204,773
資産除去債務	7,282	-
その他	262,072	181,440
流動負債合計	1,711,601	1,395,453
固定負債		
長期未払金	15,589	11,948
退職給付引当金	-	11,398
役員退職慰労引当金	87,554	103,057
資産除去債務	35,520	43,956
固定負債合計	138,664	170,360
負債合計	1,850,266	1,565,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	625,726	914,583
自己株式	304,528	304,528
株主資本合計	3,732,397	4,021,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,947	4,520
その他の包括利益累計額合計	23,947	4,520
少数株主持分	1,264	258,426
純資産合計	3,709,714	4,275,160
負債純資産合計	5,559,980	5,840,974

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,439,785	10,600,081
売上原価	2, 6 8,413,565	2, 6 9,254,879
売上総利益	1,026,219	1,345,202
販売費及び一般管理費	1, 2 1,486,453	1, 2 1,117,241
営業利益又は営業損失( )	460,233	227,960
営業外収益		
受取利息	22,365	10,411
受取配当金	5,534	4,898
保険配当金	20,417	20,391
助成金収入	81,429	9,056
その他	17,287	12,140
営業外収益合計	147,034	56,898
営業外費用		
支払利息	1,137	4,959
社債償還損	-	5,794
その他	528	5,361
営業外費用合計	1,665	16,115
経常利益又は経常損失( )	314,864	268,743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	305	-
その他	2,700	3,470
負ののれん発生益	-	143,436
特別利益合計	3,005	146,906
特別損失		
減損損失	3 4,430	3 9,787
投資有価証券評価損	-	9,009
役員退職慰労金	4 181,422	-
事業構造改善費用	5 429,962	-
貸倒引当金繰入額	31,519	12,000
関係会社株式評価損	68,939	26,060
その他	81,191	6,721
特別損失合計	797,464	63,577
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,109,323	352,072
法人税、住民税及び事業税	13,457	36,540
法人税等調整額	196,761	29,341
法人税等合計	183,303	7,199
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	926,020	344,873
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,794	14,258
当期純利益又は当期純損失( )	924,225	330,615

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	926,020	344,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,928	19,426
その他の包括利益合計	32,928	19,426
包括利益	958,948	364,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960,212	350,042
少数株主に係る包括利益	1,264	14,258

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,440,600	1,440,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,600	1,440,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,970,600	1,970,600
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,696,049	625,726
当期変動額		
剰余金の配当	125,273	41,757
当期純利益又は当期純損失( )	924,225	330,615
連結範囲の変動	20,823	-
当期変動額合計	1,070,323	288,857
当期末残高	625,726	914,583
<b>自己株式</b>		
当期首残高	304,528	304,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,528	304,528
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,802,721	3,732,397
当期変動額		
剰余金の配当	125,273	41,757
当期純利益又は当期純損失( )	924,225	330,615
連結範囲の変動	20,823	-
当期変動額合計	1,070,323	288,857
当期末残高	3,732,397	4,021,254

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,980	23,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,928	19,426
当期変動額合計	32,928	19,426
当期末残高	23,947	4,520
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	8,980	23,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,928	19,426
当期変動額合計	32,928	19,426
当期末残高	23,947	4,520
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	1,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,264	257,161
当期変動額合計	1,264	257,161
当期末残高	1,264	258,426
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,811,701	3,709,714
当期変動額		
剰余金の配当	125,273	41,757
当期純利益又は当期純損失（ ）	924,225	330,615
連結範囲の変動	20,823	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,663	276,588
当期変動額合計	1,101,987	565,445
当期末残高	3,709,714	4,275,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,109,323	352,072
減価償却費	88,105	76,008
減損損失	4,430	9,787
負ののれん発生益	-	143,436
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,214	49
賞与引当金の増減額( は減少)	99,335	103,447
受注損失引当金の増減額( は減少)	6,060	191,414
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	1,155
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	222,662	14,971
役員退職慰労金	181,422	-
受取利息及び受取配当金	27,900	15,310
助成金収入	81,429	9,056
保険配当金	20,417	20,391
支払利息	1,137	4,959
社債償還損	-	5,794
会員権評価損	1,930	-
固定資産除却損	8,125	0
投資有価証券売却損益( は益)	2,686	9,009
関係会社株式評価損	68,939	26,060
売上債権の増減額( は増加)	243,567	502,045
たな卸資産の増減額( は増加)	18,986	51,389
仕入債務の増減額( は減少)	124,387	7,520
未払金の増減額( は減少)	288,188	4,639
未払消費税等の増減額( は減少)	86,571	3,556
長期未払金の増減額( は減少)	3,826	3,640
その他の流動資産の増減額( は増加)	19,977	1,382
その他の流動負債の増減額( は減少)	16,087	51,949
その他	20,540	3,128
小計	832,003	198,437
利息及び配当金の受取額	25,640	15,546
保険配当金の受取額	20,417	20,391
法人税等の還付額	22,076	-
利息の支払額	1,137	4,959
助成金の受取額	79,994	16,118
事業構造改善費用	-	429,962
役員退職慰労金の支払額	181,422	-
法人税等の支払額	22,651	32,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,084	613,896

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,057	5,947
定期預金の払戻による収入	4,844	207,329
有形固定資産の取得による支出	58,544	20,646
無形固定資産の取得による支出	15,452	75,735
投資有価証券の取得による支出	1,206,096	136,120
投資有価証券の償還による収入	1,700,000	-
投資有価証券の売却による収入	97,110	202,850
敷金及び保証金の差入による支出	2,074	7,730
敷金及び保証金の回収による収入	7,355	23,773
関係会社株式の取得による支出	45,000	-
長期前払費用の取得による支出	2,510	2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 502,598
関係会社の整理による収入	-	69,845
その他	2,639	7,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,933	765,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	125,613	42,751
長期借入金の返済による支出	-	300,000
社債の償還による支出	-	205,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,613	548,545
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	543,763	396,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,180	1,240,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,300	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,240,716	<sup>1</sup> 843,818



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

ノックステータ(株)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)ISBパーソナルサービス

ISB VIETNAM COMPANY LIMITED

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)ISBパーソナルサービス、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

#### 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給する予定が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

#### 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

また、連結子会社については支出時の費用として処理しております。

#### 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事契約

工事完成基準

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた2,686千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて記載しておりました「貸倒引当金繰入額」及び「関係会社株式評価損」は、「特別損失」の総額の100分の10以上となったため、区分記載して表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた181,649千円は、「貸倒引当金繰入額」31,519千円、「関係会社株式評価損」68,939千円「その他」81,191千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
関係会社株式	26,060千円	0千円
関係会社出資金	119,295	119,295

2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	42,343千円	35,315千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	- 千円	47,100千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1. 役員報酬	157,750千円	133,817千円
2. 従業員給料	505,005	349,350
3. 従業員賞与	74,530	36,974
4. 賞与引当金繰入額	16,127	2,400
5. 退職給付費用	25,383	17,226
6. 法定福利費	110,635	87,240
7. 減価償却費	28,124	17,141
8. 役員退職慰労引当金繰入額	12,846	14,971

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	39,196千円	18,720千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類
東京都品川区	処分予定資産	建物
	処分予定資産	その他
千葉県我孫子市	処分予定資産	建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、五反田事業所の移転及び我孫子事業所の縮小に伴い処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,430千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,860千円及びその他570千円であります。

回収可能価額の算定方法等については、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類
東京都品川区	処分予定資産	建物
	処分予定資産	その他
	処分予定資産	無形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、五反田事業所の移転、本社の増床及び電話回線の見直しに伴う処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,787千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物995千円及びその他144千円、無形固定資産8,647千円であります。

回収可能価額の算定方法等については、使用価値を零として算定しております。

4 役員退職慰労金

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社創業者が退任したことに伴う特別功労加算金及び他の取締役に対する役員退職慰労金の功労金であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

5 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

事業構造改善費用は、事業構造改造の進捗に伴う従業員転職支援及び希望退職者募集に係る費用等を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

6 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度  
（自 平成23年1月1日  
至 平成23年12月31日）

当連結会計年度  
（自 平成24年1月1日  
至 平成24年12月31日）

6,060千円

202,303千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	13,804千円
組替調整額	2,850
税効果調整前	10,954
税効果額	8,473
その他有価証券評価差額金	19,426
その他の包括利益合計	19,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,521,000	-	-	4,521,000
合計	4,521,000	-	-	4,521,000
自己株式				
普通株式	345,206	-	-	345,206
合計	345,206	-	-	345,206

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	125,273	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,757	利益剰余金	10	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,521,000	-	-	4,521,000
合計	4,521,000	-	-	4,521,000
自己株式				
普通株式	345,206	-	-	345,206
合計	345,206	-	-	345,206

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,757	10	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,515	利益剰余金	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	1,251,590千円	855,896千円
預金預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,873	12,078
現金及び現金同等物	1,240,716	843,818

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにノックスデータ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,037,168千円
固定資産	126,775
流動負債	158,444
固定負債	516,758
負ののれん発生益	143,436
少数株主持分	242,903
同社株式の取得価額	102,400
同社の現金及び現金同等物	604,998
差引：同社取得による収入	502,598



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	14,325	11,059	3,176
合計	14,325	11,059	3,176

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産のその他	11,510	9,077	2,432
合計	11,510	9,077	2,432

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,943	1,868
1年超	1,661	1,121
合計	3,605	2,990

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	3,954	2,895
減価償却費相当額	3,689	2,674
支払利息相当額	239	171

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、原則として、流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い方法を採用しており、主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式（未上場株式を含む）、社債等の利回り商品などの方法に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。  
有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。  
差入保証金は、オーナーの信用リスクに晒されております。  
会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。  
営業債務である、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております  
市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理  
有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。  
資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実施できなくなるリスク）の管理  
資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。  
当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,251,590	1,251,590	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,728,075		
貸倒引当金( )	1,674		
計	1,726,400	1,726,400	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	959,866	959,866	-
(4) 差入保証金	122,229	81,894	40,335
(5) 会員権	370	1,896	1,526
資産計	4,060,456	4,021,648	38,808
(1) 買掛金	440,831	440,831	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払金	729,897	729,897	-
(4) 未払法人税等	21,045	21,045	-
負債計	1,261,773	1,261,773	-

( ) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	855,896	855,896	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,380,204		
貸倒引当金( )	3,069		
計	2,377,134	2,377,134	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	866,982	866,982	-
(4) 差入保証金	138,063	85,132	52,931
(5) 会員権	0	971	971
資産計	4,238,076	4,186,116	51,960
(1) 買掛金	517,578	517,578	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払金	289,160	289,160	-
(4) 未払法人税等	53,611	53,611	-
負債計	930,350	930,350	-

( )売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 会員権

これらの時価について、取引所の価格によっております。

## 負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	25,437	55,387
関係会社株式	26,060	0
関係会社出資金	119,295	119,295
会員権(市場価格がないもの)	1,100	1,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」及び「(5)会員権」には含めておりません。

また、前連結会計年度において、関係会社株式について68,939千円、当連結会計年度において、非上場株式及び関係会社株式について35,069千円の減損処理を行っております。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,251,590	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,728,075	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	-	806,883	-	-
合計	2,979,665	806,883	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	855,896	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,377,134	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	77,550	603,670	-	-
合計	3,310,580	603,670	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	204,040	200,000	4,040
	その他	404,843	400,762	4,080
(3) その他	12,771	3,569	9,202	
	小計	621,654	604,331	17,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,356	74,449	18,093
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,050	102,985	2,935
	その他	179,100	196,041	16,941
(3) その他	2,706	2,929	223	
	小計	338,212	376,405	38,193
	合計	959,866	980,737	20,871

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,860	5,056	804
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	103,770	102,985	784
	その他	200,360	199,138	1,221
	(3) その他	115,855	101,539	14,316
	小計	425,846	408,719	17,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,045	70,054	6,009
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	77,550	96,500	18,950
	その他	299,540	301,624	2,084
	(3) その他	-	-	-
	小計	441,135	468,179	27,043
合計		866,982	876,899	9,917

(注) 当該減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式（連結貸借対照表計上額 55,387千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	202,850	2,850	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	202,850	2,850	-

3. 売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成24年12月31日）		
	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
社債	94,138	96,825	2,686
売却理由	運転資金へ転用するため。		

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度において、従来満期保有目的で債権（連結貸借対照表上額806,883千円）をその他有価証券に変更しております。これは、満期保有目的の保有していた債権の一部を売却したために変更したものであります。この結果、投資有価証券が3,134千円増加し、その他有価証券評価差額金が60千円減少しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同年金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく、年金資産残高は、324,821千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
年金資産の額(千円)	441,284,219	464,030,095
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	497,682,899	515,392,120
差引額(千円)	56,398,679	51,362,024

(2)制度全体の積立状況に関する事項

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 0.07%

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 0.07%

(3)補足説明

(平成23年3月現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上過去勤務債務残高775,766千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成24年3月現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上過去勤務債務残高391,625千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	-	52,227
(2) 年金資産(千円)	-	40,828
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	-	11,398
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	-	11,398
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	-	11,398

4. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
退職給付費用(千円)	579,926	127,415
(1) 勤務費用(千円)	-	9,248
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	445,847	2,353
(6) 確定拠出年金掛金(千円)	134,078	115,813

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金繰入限度超過額	46,813千円	3,496千円
未払事業税否認	3,419	5,706
未払事業所税否認	4,971	4,168
未払費用否認	9,758	4,673
退職給付制度変更に係る未払金	1,268	1,135
工事進行基準適用に係る売上原価否認	47,709	120,217
繰越欠損金	148,017	85,120
受注損失引当金	5,437	77,813
その他	5,327	8,798
小計	272,723	311,129
評価性引当額	2,787	3,291
繰延税金資産(流動)合計	269,935	307,838
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
工事進行基準適用に係る売上高否認	56,008	136,463
その他	2,281	-
繰延税金負債(流動)合計	58,290	136,463
繰延税金資産(流動)の純額	211,645	171,375
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	31,169	36,688
投資有価証券評価損否認	34,272	37,479
関係会社株式評価損否認	24,542	33,819
退職給付制度変更に係る長期末払金	5,774	4,390
繰越欠損金	404,982	405,610
その他	35,879	59,733
小計	536,621	577,723
評価性引当額	286,508	252,135
繰延税金資産(固定)合計	250,112	325,587
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
資産除去債務(資産計上)	7,153	7,463
その他有価証券評価差額金	1,550	1,923
繰延税金負債(固定)合計	8,704	9,386
繰延税金資産(固定)の純額	241,407	316,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
負ののれん発生益	-	16.58
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87	3.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	0.28
住民税均等割	1.24	3.92
過年度法人税	-	4.35
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	13.59
評価性引当の増減	20.67	47.23
その他	1.46	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.52	2.04

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ノックスデータ株式会社

事業の内容 ソフトウェア受託開発業務、パッケージソフトの開発および販売、SIコンサルティング、Webサイトの構築

(2) 企業結合を行った主な理由

当社主事業であるモバイル関連事業は競争が激化しており、同事業における優位性確保、マーケットの拡大のため、同業でありモバイル関連事業に強いノックスデータ株式会社の株式を取得(子会社化)し、同社とのシナジーを発揮、同事業の更なる拡大を目指すものです。

(3) 企業結合日

平成24年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0.0%

取得後の議決権比率 50.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 当連結会計期間に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	100,000千円
取得に直接要した費用	2,400千円
取得原価	102,400千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

143,436千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共同支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ(株)	1,053,112	情報サービス事業

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム(株)	1,355,618	情報サービス事業
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ(株)	1,274,531	情報サービス事業



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	888円08銭	961円91銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	221円33銭	79円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	924,225	330,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	924,225	330,615
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	70,000	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	70,000	70,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,765,362	5,257,934	7,688,514	10,600,081
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	225,043	226,618	302,739	352,072
四半期(当期)純利益金額 (千円)	233,826	191,057	303,600	330,615
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	56.00	45.75	72.70	79.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)又は四半期純損失金額 (円)	56.00	10.24	26.95	6.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121,463	332,171
受取手形	-	<sup>3</sup> 100,655
売掛金	1,641,696	<sup>1</sup> 2,052,245
有価証券	-	77,550
商品	4,443	6,742
仕掛品	<sup>2</sup> 229,458	<sup>2</sup> 242,724
前払費用	71,127	60,178
繰延税金資産	206,600	168,564
未収入金	24,392	25,998
その他	18,155	7,249
貸倒引当金	1,619	2,091
流動資産合計	3,315,718	3,071,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	321,105	308,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	190,911	182,369
建物(純額)	130,194	126,209
構築物	856	856
減価償却累計額	820	832
構築物(純額)	36	24
車両運搬具	3,746	3,746
減価償却累計額	312	3,746
車両運搬具(純額)	3,434	0
工具、器具及び備品	135,341	138,390
減価償却累計額及び減損損失累計額	86,899	104,272
工具、器具及び備品(純額)	48,442	34,118
土地	248,084	248,084
有形固定資産合計	430,192	408,436
無形固定資産		
ソフトウェア	50,924	41,596
ソフトウェア仮勘定	-	48,391
その他	9,302	655
無形固定資産合計	60,226	90,643
投資その他の資産		
投資有価証券	978,693	836,357
関係会社株式	129,853	202,400
関係会社出資金	119,295	119,295
長期前払費用	2,698	2,083
繰延税金資産	235,633	316,201
差入保証金	121,280	111,182
会員権	1,470	1,100
破産更生債権等	39,666	56,666
その他	14,540	14,734
貸倒引当金	39,666	56,666
投資その他の資産合計	1,603,466	1,603,355
固定資産合計	2,093,885	2,102,435
資産合計	5,409,604	5,174,425

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 407,863	1 474,580
短期借入金	70,000	70,000
未払金	698,222	225,751
未払費用	22,889	11,094
未払法人税等	20,572	26,703
未払消費税等	22,622	37,797
前受金	138,933	59,060
預り金	111,359	93,569
賞与引当金	106,538	-
受注損失引当金	2 13,359	2 204,773
資産除去債務	7,282	-
流動負債合計	1,619,643	1,203,331
固定負債		
役員退職慰労引当金	87,554	100,400
資産除去債務	35,520	37,850
固定負債合計	123,075	138,251
負債合計	1,742,719	1,341,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金		
資本準備金	1,970,600	1,970,600
資本剰余金合計	1,970,600	1,970,600
利益剰余金		
利益準備金	29,700	29,700
その他利益剰余金		
別途積立金	230,600	230,600
繰越利益剰余金	318,294	466,676
利益剰余金合計	578,594	726,976
自己株式	304,528	304,528
株主資本合計	3,685,266	3,833,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,381	806
評価・換算差額等合計	18,381	806
純資産合計	3,666,885	3,832,842
負債純資産合計	5,409,604	5,174,425

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア開発売上高	7,498,081	7,930,248
F・Mサービス	1,173,000	1,020,739
その他の売上高	107,823	152,304
売上高合計	8,778,905	9,103,292
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア開発売上原価	6,648,323	6,992,604
F・Mサービス原価	1,076,008	855,658
その他の原価	99,378	140,521
売上原価合計	2, 7 7,823,710	2, 7 7,988,785
<b>売上総利益</b>	955,194	1,114,506
販売費及び一般管理費	1, 2 1,373,557	1, 2 907,436
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	418,362	207,070
<b>営業外収益</b>		
受取利息	133	503
有価証券利息	22,100	9,707
受取配当金	5,371	4,649
保険配当金	20,169	19,776
助成金収入	59,280	7,240
その他	16,203	10,336
営業外収益合計	123,258	52,215
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,062	1,065
為替差損	-	916
その他	528	4,425
営業外費用合計	1,591	6,407
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	296,695	252,878
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,686	2,850
その他	14	-
特別利益合計	2,700	2,850
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 8,125	-
減損損失	4 4,430	4 9,787
投資有価証券評価損	-	9,009
役員退職慰労金	5 181,422	-
貸倒引当金繰入額	31,519	17,000
事業構造改善費用	6 429,962	-
関係会社株式評価損	95,146	29,853
その他	73,065	2,628
特別損失合計	823,671	68,277
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	1,117,666	187,450
法人税、住民税及び事業税	13,012	31,370
法人税等調整額	200,963	34,059
法人税等合計	187,950	2,689
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	929,715	190,139

【売上原価明細書】

1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		2,230,045	33.6	2,704,315	39.2
2. 労務費					
給料手当		2,691,761		2,703,423	
従業員賞与		402,840		263,616	
賞与引当金繰入額		79,881		-	
その他		684,934		676,112	
労務費計		3,859,417	58.1	3,643,152	52.8
3. 経費	2	548,129	8.3	551,346	8.0
当期総製造費用		6,637,592	100.0	6,898,814	100.0
期首仕掛品たな卸高		245,279		198,767	
期末仕掛品たな卸高		198,767		231,924	
他勘定振替高	3	35,780		126,946	
当期ソフトウェア開発 原価		6,648,323		6,992,604	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1) 賃借料 134,693千円	1) 賃借料 129,361千円
2) 減価償却費 55,740	2) 減価償却費 50,120
3) レンタル・リース料 61,255	3) レンタル・リース料 58,689
4) 修繕費 25,917	4) 修繕費 10,631
5) 旅費交通費 73,124	5) 旅費交通費 89,327
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 39,196千円	研究開発費 18,720千円
ソフトウェア仮勘定 -	ソフトウェア仮勘定 48,391
受注損失引当金 3,416	受注損失引当金 194,058
計 35,780	計 126,946

## 2) F・Mサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		317,114	29.0	279,142	33.3
2. 労務費					
給料手当		469,096		352,031	
従業員賞与		68,908		36,424	
賞与引当金繰入額		12,911		-	
その他		136,495		104,058	
労務費計		687,412	62.9	492,514	58.7
3. 経費	2	87,896	8.1	66,755	8.0
当期総製造費用		1,092,423	100.0	838,412	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,632		30,691	
期末仕掛品たな卸高		30,691		10,800	
他勘定振替高	3	2,644		2,644	
当期F・Mサービス原価		1,076,008		855,658	

(脚注)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1) 賃借料</td> <td>34,375千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費</td> <td>3,929</td> </tr> <tr> <td>3) 旅費交通費</td> <td>6,767</td> </tr> <tr> <td>4) レンタル・リース料</td> <td>6,338</td> </tr> <tr> <td>5) 消耗品費</td> <td>3,176</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td>2,644千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,644</td> </tr> </table>	1) 賃借料	34,375千円	2) 減価償却費	3,929	3) 旅費交通費	6,767	4) レンタル・リース料	6,338	5) 消耗品費	3,176	受注損失引当金	2,644千円	計	2,644	<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1) 賃借料</td> <td>25,746千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費</td> <td>7,636</td> </tr> <tr> <td>3) 旅費交通費</td> <td>5,726</td> </tr> <tr> <td>4) レンタル・リース料</td> <td>3,055</td> </tr> <tr> <td>5) 消耗品費</td> <td>2,615</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td>2,644千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,644</td> </tr> </table>	1) 賃借料	25,746千円	2) 減価償却費	7,636	3) 旅費交通費	5,726	4) レンタル・リース料	3,055	5) 消耗品費	2,615	受注損失引当金	2,644千円	計	2,644
1) 賃借料	34,375千円																												
2) 減価償却費	3,929																												
3) 旅費交通費	6,767																												
4) レンタル・リース料	6,338																												
5) 消耗品費	3,176																												
受注損失引当金	2,644千円																												
計	2,644																												
1) 賃借料	25,746千円																												
2) 減価償却費	7,636																												
3) 旅費交通費	5,726																												
4) レンタル・リース料	3,055																												
5) 消耗品費	2,615																												
受注損失引当金	2,644千円																												
計	2,644																												

## 3) その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		4,391	4.2	4,443	3.0
2. 当期商品仕入高		99,430	95.8	142,820	97.0
計		103,821	100.0	147,264	100.0
3. 期末商品たな卸高		4,443		6,742	
当期その他売上原価		99,378		140,521	



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,440,600	1,440,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,440,600	1,440,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,970,600	1,970,600
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,970,600	1,970,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,970,600	1,970,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,700	29,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,600	230,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,373,284	318,294
当期変動額		
剰余金の配当	125,273	41,757
当期純利益又は当期純損失( )	929,715	190,139
当期変動額合計	1,054,989	148,382
当期末残高	318,294	466,676
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,633,584	578,594
当期変動額		
剰余金の配当	125,273	41,757
当期純利益又は当期純損失( )	929,715	190,139
当期変動額合計	1,054,989	148,382
当期末残高	578,594	726,976

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	304,528	304,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,528	304,528
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,740,255	3,685,266
当期変動額		
剰余金の配当	125,273	41,757
当期純利益又は当期純損失( )	929,715	190,139
当期変動額合計	1,054,989	148,382
当期末残高	3,685,266	3,833,648
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	11,983	18,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,364	17,575
当期変動額合計	30,364	17,575
当期末残高	18,381	806
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	11,983	18,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,364	17,575
当期変動額合計	30,364	17,575
当期末残高	18,381	806
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,752,239	3,666,885
当期変動額		
剰余金の配当	125,273	41,757
当期純利益又は当期純損失( )	929,715	190,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,364	17,575
当期変動額合計	1,085,354	165,957
当期末残高	3,666,885	3,832,842

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与の支給する予定が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事契約  
工事完成基準

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	- 千円	1,153千円
買掛金	31,647千円	48,800千円

2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
仕掛品	42,343千円	35,315千円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	- 千円	47,100千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度90%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1. 役員報酬	123,300千円	94,380千円
2. 従業員給料	451,940	261,630
3. 従業員賞与	72,672	31,567
4. 賞与引当金繰入額	13,745	-
5. 退職給付費用	23,604	14,520
6. 法定福利費	99,427	68,776
7. 減価償却費	27,992	16,947
8. 役員退職慰労引当金繰入額	12,846	12,846
9. 教育研修費	86,029	18,461
10. 研究開発費	39,196	18,720
11. 地代家賃	66,627	51,155

2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	39,196千円	18,720千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	1,149千円	- 千円
販売権	6,976	-
計	8,125	-

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類
東京都品川区	処分予定資産	建物
	処分予定資産	工具、器具及び備品
千葉県我孫子市	処分予定資産	建物

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、五反田事業所の移転及び我孫子事業所の縮小に伴い処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,430千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,860千円及びその他570千円であります。

回収可能価額の算定方法等については、使用価値を零として算定しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類
東京都品川区	処分予定資産	建物
	処分予定資産	工具、器具及び備品
	処分予定資産	その他

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、五反田事業所の移転及び電話契約の見直しに伴い処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,787千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物995千円、工具、器具及び備品144千円及びその他8,647千円であります。

回収可能価額の算定方法等については、使用価値を零として算定しております。

5 役員退職慰労金

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社創業者が退任したことに伴う特別功労加算金及び他の取締役に対する役員退職慰労の功労金であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

6 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

事業構造改善費用は、事業構造改革の進捗に伴う従業員転職支援及び希望退職者募集に係る費用を計上しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

7 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
6,060千円	202,303千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 1月 1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	345,206	-	-	345,206
合計	345,206	-	-	345,206

当事業年度(自平成24年 1月 1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	345,206	-	-	345,206
合計	345,206	-	-	345,206

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,341	7,551	790
合計	8,341	7,551	790

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	1,433	1,361	71
合計	1,433	1,361	71

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	763	77
1年超	77	-
合計	840	77

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。



(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	2,614	763
減価償却費相当額	2,481	718
支払利息相当額	53	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式129,853千円、子会社出資金119,295千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式202,400千円、子会社出資金119,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式について減損処理を行っており、前事業年度95,146千円、当事業年度29,853千円の関係会社株式評価損を計上しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度額超過	43,361千円	- 千円
投資有価証券評価損否認	34,230	37,437
貸倒引当金損金算入限度額超過	14,121	19,662
役員退職慰労引当金損金算入限度額超過	31,169	35,742
関係会社株式評価損	33,872	44,499
工事進行基準適用に係る売上原価否認	47,709	120,217
繰越欠損金	538,962	410,691
受注損失引当金	5,437	77,813
その他	48,633	22,936
小計	797,496	769,003
評価性引当額	288,268	138,387
繰延税金資産合計	509,227	630,615
繰延税金負債		
工事進行基準適用に係る売上高否認	56,008	136,463
その他	10,985	9,386
繰延税金負債合計	66,994	145,849
繰延税金資産の純額	442,233	484,766

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85	5.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	0.50
過年度法人税等	-	8.17
住民税均等割	1.18	6.81
評価性引当の増減	20.41	86.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	25.30
その他	1.50	0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.82	1.43

( 資産除去債務関係 )

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	878円13銭	917円87銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	222円64銭	45円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	929,715	190,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	929,715	190,139
期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)K S K	99,000	48,510
		Y S K e - c o m(株)	340	17,000
		G I O T(株)	37,550	37,550
		第一生命保険(株)	59	7,074
		(株)近鉄エクスプレス	2,039	5,860
		山田クラブ21(株)	6	837
		(株)ナック電子	60	0
		JORJIA TECHNOLOGIES INC.	0	0
		小計	139,054	116,831
		計	139,054	116,831

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	シャープ(株)無担保社債	100,000	77,550
		小計	100,000	77,550
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行 ユーロ円建期限付劣後債	200,000	201,500
		(株)三井住友銀行 ユーロ円建期限付劣後債	100,000	100,250
		G E キャピタルユーロ円社債	100,000	103,770
		クレディーマグリコルC I B ステップ3.5年債	100,000	100,110
		ダイワC M # 9103 F R	100,000	98,040
		小計	600,000	603,670
		計	700,000	681,220

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託) JPMグローバル・CB・オープン'95	10,000 97,550
		(不動産投資信託) アドバンスレジデンス投資法人	86 15,230
		(不動産投資信託) ユナイテッド・アーバン投資法人	31 3,075
		小計	10,117 115,855
計		10,117	115,855

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	321,105	7,819	20,346	308,578	182,369	9,790 (995)	126,209
構築物	856	-	-	856	832	12	24
車両運搬具	3,746	-	-	3,746	3,746	3,434	0
工具、器具及び備品	135,341	10,536	7,488	138,390	104,272	24,716 (144)	34,118
土地	248,084	-	-	248,084	-	-	248,084
有形固定資産計	709,135	18,356	27,834	699,657	291,220	37,954 (1,139)	408,436
無形固定資産							
ソフトウェア	289,795	24,052	-	313,848	272,251	33,380	41,596
ソフトウェア仮勘定	-	48,391	-	48,391	-	-	48,391
その他	9,302	-	8,647	655	-	(8,647)	655
無形固定資産計	299,097	72,444	8,647	362,894	272,251	33,380 (8,647)	90,643
長期前払費用	6,075	1,833	1,800	6,108	4,025	1,845	2,083
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

・ 増加額のもの

建物	パーティション工事	3,134千円
	電源工事による増加	2,234千円
工具、器具及び備品	サーバー機導入	6,703千円
ソフトウェア	パッケージソフト購入	24,052千円
ソフトウェア仮勘定	販売用目的のソフトウェア開発	48,391千円

・ 減少額のもの

建物	資産除去債務の実現	1,018千円
電話加入権	電話契約解除	8,647千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,286	19,091	-	1,619	58,757
受注損失引当金	13,359	204,773	10,889	2,469	204,773
賞与引当金	106,538	-	106,538	-	-
役員退職慰労引当金	87,554	12,846	-	-	100,400

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、原価確定時の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	411
銀行預金	
当座預金	269,799
普通預金	12,591
別段預金	5,451
定期預金	30,000
小計	318,254
郵便貯金	13,917
合計	332,171

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユニバーサルエンターテインメント	95,300
カシオ計算機(株)	5,355
合計	100,655

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月(注)	52,700
2月	2,625
3月	31,900
4月	13,430
5月	-
6月以降	-
合計	100,655

(注) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、1月の金額には期末日満期手形47,100千円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立メデコ	298,395
独立行政法人情報通信研究機構	272,614
日本電気通信システム(株)	176,064
ソニーエリクソンモバイルコミュニケーションズ(株)	172,432
セイコーインスツル(株)	155,304
その他	977,433
合計	2,052,245

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(B) (D) ÷ 12
1,641,696	9,724,753	9,314,205	2,052,245	81.9	2.64カ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
機器	6,742
合計	6,742

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	231,924
F・Mサービス	10,800
合計	242,724

5) 繰延税金資産

品目	金額(千円)
繰越欠損金	325,571
その他	9,370
合計	316,201



負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
フラットーク(株)	37,800
ノックスデータ(株)	19,541
(株)エス・エム・シー	18,470
(株)ピーストック	15,419
(株)エイチ・オー・ピー	15,384
その他	367,964
合計	474,580

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.isb.co.jp">http://www.isb.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日関東財務局長に提出。

（第43期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出。

（第43期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・エス・ピーの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイ・エス・ピーが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビーの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。